

民主青年新聞

DEMOCRATIC YOUTH NEWSPAPER

みどころ

勉強シリーズ 美術

しんぶん赤旗日曜版電子版始まる

長生炭鉱水没事故とは

6、7 面

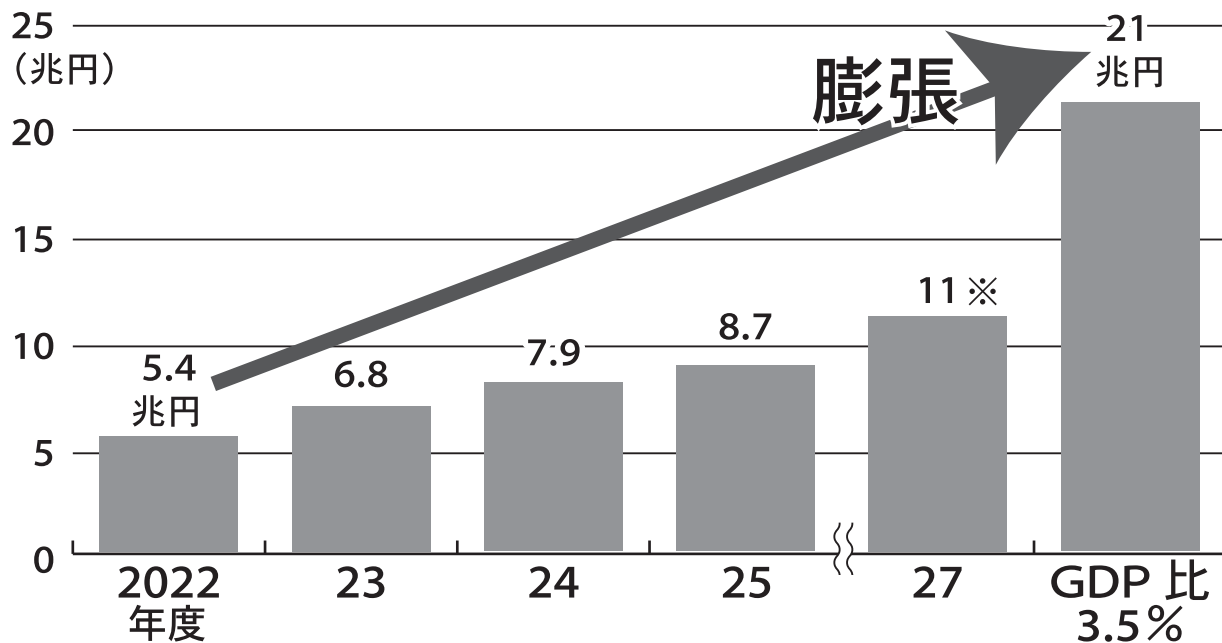
3 面

10、11面

▶ ホームページ www.dylj.or.jp ▶ Eメール minsins@dylj.or.jp

平和主義を投げ捨てる暴挙

自公政権下で膨張を続ける軍事費



※海上保安庁予算などを含む 「しんぶん赤旗」 7月6日付を基に作成

兵器の輸出が

拡大される

オーストラリア政府は8月5日、同国海軍が導入を計画する次期戦闘艦について、日本が提案した最新鋭の「もがみ」型護衛艦（FFM）を改良した新型FFMを導入すると発表しました。殺傷能力を持つ戦艦を日本がオーストラリアへ輸出することになります。平和や青年の暮らしにどのような影響を与えるのか、考えます。（青年は仮名、齊藤崇記者）

2024年2月、オーストラリア政府は次期戦闘艦11隻を調達する計画を発表しました。輸入先候補として、日本、韓国、ドイツ、スペインの戦艦が挙がっていた中で、25年8月、日本

の「むがみ」型護衛艦が選定された旨がオーストラリア政府から発表されました。最初の3隻はオーストラリア国外で、残りの8隻はオーストラリア国内で建造すると報じられています。

す。実現を許せば、日本は初めて殺傷能力を持つ護衛艦を輸出することになります。政府は26年初めてに最終契約を結び、29年に最初の艦を日本からオーストラリアに引き渡す予定であると説明しています。日本が現在、イギリス、イタリアと共同開発している次期戦闘機に続き、大型攻撃兵器の輸出をいっそう拡大する危険な動きです。

ことに変わりはありません。オーストラリア軍はこれまで、米軍によるイラクやアフガニスタンへの侵略戦争に部隊を派遣し、ともに戦ってきました。日本が輸出した護衛艦が、こうした戦争で使われる危険性があ

ります。そして現在日本は、中国と対峙（たいし）することを目指した、アメリカが中心となっている安全保障戦略に、オーストラリアとともに組み込まれています。今年2月には日米豪共同訓練「コープ・ノース」が実施されました。

「武器輸出に関する政府統一見解」を発表し、『武器』の輸出については：その輸出を促進することはない」と定めていました。

武器輸出三原則は、日米安保の要請から80年代から徐々に例外の抜け穴がつくられたながらも維持されていましたが、2014年、当時の安倍晋三政権が撤廃。従来の方針を180度覆^{くさへ}し、武器輸出を可能にす。アメリカに加担して軍

転三原則」の下でも殺傷能力がある武器の輸出は行われてきませんでした。が、政府は安全保障面で協力関係にある国との「共同開発・生産」は認められるとし、なし崩^{くず}し的に武器輸出が行われようとしています。

武器輸出は侵略戦争の反対に立つてつくられた日本国憲法の平和国家の理念を根底から投げ捨てる暴挙^{ぼうきょ}です。アメリカに加担して軍

殺傷能力のある護衛艦輸出

武器輸出三原則等

1. 武器輸出三原則 (1967. 4. 21)

武器輸出三原則とは、次の三つの場合には武器輸出を認めないという政策をいう。

- (1) 共産圏諸国向けの場合
- (2) 国連決議により武器等の輸出が禁止されている国向けの場合
- (3) 国際紛争の当事国又はそのおそれのある国向けの場合

[佐藤総理（当時）が衆院決算委（1967. 4. 21）における答弁で表明]

2. 武器輸出に関する政府統一見解(1976. 2. 27)

「武器」の輸出については、平和国家としての我が国の立場から、それによって国際紛争等を助長することを回避するため、政府としては、従来から慎重に対処しており、今後とも、次の方針により処理するものとし、その輸出を促進することはない。

- (1) 三原則対象地域については「武器」の輸出を認めない。
- (2) 三原則対象地域以外の地域については、憲法及び外国為替及び外国貿易管理法の精神のっとり、「武器」の輸出を慎むものとする。
- (3) 武器製造関連設備の輸出については、「武器」に準じて取り扱うものとする。

[三木総理（当時）が衆院予算委（1976. 2. 27）における答弁において「武器輸出に関する政府統一見解」として表明]

(注) わが国の武器輸出政策として引用する場合、通常、「武器輸出三原則」(上記1.)と「武器輸出に関する政府統一見解」(上記2.)を総称して「武器輸出三原則等」と呼ぶことが多い。

外務省ホームページより作成

アメリカいなるの
大軍拡

武器輸出のおおもとには「3・5%」を要求し、政府がアメリカ力いなたと報じられています。24年度で戦争国家づくりに突きのGDPを基準にした進んでいることがありま場合、3・5%の軍事費とす。日本政府は2022は約21兆円にまで膨らみま年、「すべての同盟国は軍す。

千駄ヶ谷4-20-2
(03)-5772-5702

事費をGDP比2%に」と
 というアメリカの要求に応
 じ、27年度までのわずか5
 年で軍事費を一気に2倍の
 11兆円にする方針を決定し
 ました。25年度予算では、
 すでに4・2兆円である文
 教関係予算の2倍超となる
 8・7兆円を計上しまし
 た。さらにコルビー米国务
 次官は今年3月、「日本は
 できるだけ早く、防衛費を
 GDP比3%にすべきだ」
 と発言。それに続き、6月

フォードは武器輸出に
 いても日本に圧力をかけて
 いますが、その背景には現
 在ロシアと戦争中のウクラ
 イナへの武器供与がアメリ
 カの力だけでは需要に^{じゆうりょう}応え
 られなくなっていること
 とがあります。日本の企業
 とアメリカの企業が協力し
 て、アメリカの兵器を共同
 生産することを持ちかけら
 れているのです。

(2面につづく)

(2) 面にづく